

平成 29 年度第 4 回逗子市安全安心に関する懇話会概要

開催日時：平成 29 年 12 月 19 日（火） 14 時 00 分～16 時 00 分

開催場所：逗子市役所 5 階第 2 会議室

出席者：鈴木新メンバー 金松メンバー 片桐メンバー 木村メンバー 平野メンバー
石井メンバー 河野メンバー 和田メンバー 伊藤メンバー（座長）
鈴木為メンバー 田宮メンバー 島貫メンバー（副座長） 西方メンバー
甥杉メンバー 東海メンバー

事務局 鈴木係長 坂巻専任主査 浅見主査 樋渡防犯アドバイザー
西平副主幹（社会福祉課） 山田副主幹（消防総務課）

欠席者：前田メンバー 吉田メンバー 龍村メンバー

傍聴者：3 名

記録者：鈴木係長

1 開会

事務局より、第 4 回逗子市安全安心に関する懇話会の開催を宣言した。
開催にあたり、レコーダーによる録音について承諾を得た。

2 逗子市における津波避難を対象としたケーススタディー

横浜国立大学 地域実践教育センター 志村准教授及び竹田研究生（大学院生）を招き、研究成果の発表を行った。

（質疑応答・意見）

【甥杉メンバー】

このシェルターは浮くものですか。

【竹田学生】

浮くことも可能ですし、陸地におくことも可能です。

【東海メンバー】

研究成果をご披露いただきありがとうございます。

2 点ほど伺います。ひとつは神奈川県政策提言制度に採用され、研究成果を提出された後の県と逗子市の動きや受け止め方とその対応、また、今後の施策に反映されることはあるのか。もう一点は、ご指摘があったように海辺の地域は浸水被害の影響や津波の心配があり、神奈川県内の海に面した 15 自治体の中で、最大の危険性があるのが逗子市といわれ、全世帯の延べ床面積の 27.25%が浸水する危険性がある。そういうことで、

ご指摘のとおり津波避難ビルを増やしていかなければならないが、今の財政状況では既存の建物の屋上を一箇所でも多く指定させていただくことが第一だと思う。その場合、提案のとおり、ただ貸してくれと言っても、相手方も事業者だったり、管理組合だったりすると、まったく無条件でお願いしても良いとは言ってもらえないので、税の減免、建物を壊した時の補償、備蓄、非常電源の整備などを提案していくと話がまとまりやすいとのアイデアに感心しているが、具体的にインセンティブを採用している自治体はあるのかお聞きしたい。

【志村准教授】

一つ目は、県の対応としては、箱根山の噴火もあり、津波対策から火山対策に向かってしまった。県の提案制度のコンペで、知事もいる中で発表させていただいて、逗子市にも検討メンバーに入っていたが、本日発表した以外の研究内容もあるが、その後、何も動かなかったことは、悔しい思いがあるが、それでも住民の方を助けたいという思いでワークショップを開催した経緯もある。市の方には横浜国大での発表会に来ていただいたりしているが、市長あてに封書を送ったところ反応はなかった。市の行政の立場になって考えてみると、非常に少ない職員数で動ける活動量も少ないのに比べ、私たちは思う存分というか、ここまでやらないと、みなさんが安全安心に暮らせないのではないかと思って、すごいボリュームで提案したので、どこからやっていいのか、そこまで全部できないというところがあったのかなど。財源に関しても、国や県から取ってこないと難しいこととか、私たちにも考えるところがある。

ステップを考えながら長期的に災害に強いまちにしていく必要があり、第一ステップで津波避難ビルを指定すること、それも、どこもすべてではなく、新宿地区の中でも5分間で逃げられない地域を焦点に、ひとつでもいいから津波避難ビルを追加すること。それでも時間がかかるなら、津波避難ツールを購入して実証していくのもいいのかなと思う。

2つ目のインセンティブについての事例ですが、そこまで調べていないので申し訳ございません。ただ、平成26年の発表においても多くの市で、津波避難ビルの指定ができていたし、例えば、静岡県においても、リゾートとして使われるところを指定している事例もある。

【木村メンバー】

私も今のようにインセンティブを与えて、例えば東南海トラフの津波が30何メートルと想定されていますし、ここでいろいろな活動が行われていると思いますので、避難ビルも両者が同意して、住んでいる方も災害や避難に対してメリットがあるというかたちにして、みなさんで考えていくことをリサーチしていただきたい。

あと、逗子市にですが、私は亀が岡団地にいますが、残念ながら防災対策の補助金が来年からなくなるが、国から補助はないのか。例えば、茅ヶ崎や藤沢では特別区域に指定され、国からの補助金が出ていると聞いている。詳しくはわからないが、そういった指定地域に指定する。あとは、空き家が増えていくので、高齢者を優先にして高台に移住して小さなホームを作り、津波から逃げなくてもいいような、住民の移動をはじめているという話も聞きますので、居住とリスクの高い方をどうするのか、考えてはと思う。

3 逗子市安全安心アクションプランに関するメンバー意見及び反映区分について
事前配布資料に基づき、これまでに寄せられたメンバー意見に対する対応について説明を行った
(質疑応答・意見) 特になし

4 逗子市安全安心アクションプラン(案)について

(1) 逗子市安全安心アクションプラン 防災編

資料2及び事前配布資料等に基づき、修正内容等の説明を行った。

(質疑応答・意見)

【東海メンバー】

8ページの三浦半島活断層群の地震による避難者数と先ほどの志村准教授の資料に書かれている避難者数が違うが、なぜこんなにも違うのか。

【事務局】

アクションプランに書かれている想定は、県が平成27年3月に発表された数値です。以前に示されたものとはかなり違っていますが、最新の数値です。

【東海メンバー】

帰宅困難者数も県が想定している数値か。

【事務局】

その通りです。

【東海メンバー】

要因が違う三つの地震が、なぜ同じ数値となっているか。

【事務局】

地震の種類に係らず、電車やバスが運休する事象は変わらないことから、同じ数値になっていると考えられる。

例えば、東海地震の時には二日後に帰宅困難者はゼロになっています。これは早期に鉄道や交通機関が回復すると考えているからです。

【東海メンバー】

それに関連して、帰宅困難者数は逗子市外に出た人が帰れない人数なのか逗子市内から帰れない人の人数なのか

【事務局】

逗子市内から帰れない人の人数で、主に市内の在勤在学者や観光客です。

【娯杉メンバー】

逗子に帰れない人は想定していないとのことですね。

それと、要配慮者とあるが災害時要援護者という言葉とは違うのか。

【事務局】

以前は災害時要援護者という言葉を使っていましたが、現在は避難行動要支援者に変わっています。

【娯杉メンバー】

それは手上げ方式なのか。

【事務局】

2年程前に市で計画を作りまして、避難行動要支援者の様々な条件を決め、行政データでリストをつくり、その方々に個人情報の使用の同意を取って、地域の方々に提供しています。

【東海メンバー】

13ページのハザードマップの改訂、配布ですが、新たな浸水予想図が出た場合に作る
とあるが、それはいつ出るのか。

【事務局】

基本的には市で調査研究するレベルのものではないので、神奈川県で出したものを使用しますが時期は未定です。

【東海メンバー】

その場合は、懇話会で提案があったものを採用できるものは採用していくのか。

【事務局】

その通りです。

【東海メンバー】

防災ハンドブックについてですが、現在の防災ハンドブックは何年に発行したものか。

【事務局】

平成22年ころのものです。

【東海メンバー】

気になっているのが、新宿地区の避難所の表示が交流センターではなく逗子開成学園
となっている。大切な情報が古いままで良いのか。基本的な情報なので、できれば早く
行ってほしい。

それと、志村先生の話聞いても逗子場合は津波から5分以内で逃げられるかが喫
緊の課題だと思う。津波避難ビルをリストアップしてお願いしていくことは進めていか
なくてはならないが、先ほどお話があったとおり、一方的に行政側の主張だけでは当然
受け入れられず、何らかのインセンティブは避けられないと思うが、志村先生は財政負
担が掛からない提案もされているので、受け入れてほしい施設に防犯システムがなけれ
ば補助しますとか、災害時に避難した際に市民が壊したものは保証しますとか、あるい
はマンションに住んでいる方の備蓄品は市が用意するとか、あまりお金の掛からないイ
ンセンティブを与えられると思う。単に協力しろと言っても、相手側は私有財産なので
簡単には受け入れられない。特にマンションは管理組合があり簡単には承諾できないと
思う。そういうことも併せて検討していただきたい。

逗子開成の収容可能人数が1,155人で、新宿全体ではわからないが、例えば新宿1、2、
3丁目の全員だと3,314人、夏だったら海水浴客もいる。逗子開成の先生と生徒の合計
は1,650人いらっしゃるので、開成の屋上に逃げるとなると収容する余地がないので、
避難のルールを決めておかないと、いざという時に非常に混乱すると思うので、そうい
う問題とともに、ひとつでも避難ビルを増やしていただきたい。

【事務局】

津波避難ビルを増やしていくことは取り組んでまいりますが、インセンティブの提案
をいろいろ受けましたが、税の減免以外のところは、すでに打ち出しているところで、
例えば、外階段を付けたら、屋上にフェンスを付ける費用を補助したり、壊れた時には

補償をすることや、備蓄品やMCA無線の整備を協定の中で行っている状況です。そういった条件を踏まえ、今までお願いしてきた中で、なかなか出来なかったところもありますが、新宿地区の方で避難ビルが少ないんだという状況をマンションの方がわかっていただき、情報が浸透することで考え方も変わると思いますので、管理組合の方々をお願いを続けていきたいと思えます。

【木村メンバー】

小坪の方ではマンションの方々も防災組織を立ち上げて、住民活動に参加しているが、新宿地区はどのような状況なのでしょう。

【東海メンバー】

新宿の場合、戸建て世帯より共同住宅世帯の方が多くなっている。マンションは30近くあるが、そのうち管理組合単位で一括して新宿自治会に加入しているのは10施設しかないので、広げるように努力はしているが、やはり、マンションの方々にはセカンドハウスとして使用していたりするので、苦労しているところ。

【木村メンバー】

逗子市としてはどうか。

【事務局】

今回のような機会にお声かけはしているが、反応がないのが現状です。

ただ、このままでは進まないで、声掛けは行っていきます。

【木村メンバー】

小坪の場合は、子供をどのように親元に避難させるかという発想から、自主防災組織ができてきたので、実際に地元の学校に通わせて、災害の時にどうやって子供を守るべきかという発想でお話ししていくと、どなたかがやっ行って行こうとなるかもしれない。

【娯杉メンバー】

問題の指摘だけになります。逗子小学校には生徒と教職員併せて900名いる。先ほど、東日本大震災では帰宅困難者が1,400人いたと聞いたが、本当に避難となった時、逗子小学校には入りきらない。解決策は難しいがこういう問題もある。

(2) 逗子市安全安心アクションプラン防犯編

事前配布資料等に基づき、説明を行った。

(質疑応答・意見) 特になし。

○全般的な質疑について

【片桐メンバー】

逗子市には幸いにして土砂災害による大きな被害は今まで出ていないが、残念ながら豪雨による避難勧告等が最近も発令されているという現実があって、土砂災害を対象とした避難計画が必要ないのかなと気になっている。津波に対しては、避難計画の作成をアクション26でうたわれているが、豪雨による土砂災害に対する避難計画についても、最近の傾向から作成する必要があるのか検討をお願いしたい。

【東海メンバー】

土砂災害についても取り組まなくてはならないし、アクションプランは防災計画と連動

して、いつまでに何をするかに主眼が置かれた計画なので、志村先生の研究にはもともと事前復興を研究されていますから、災害があった時に仮設住宅をどこに設置するか決めておかないと、いざという時に困る。津波避難ビルやタワーも単なる防災施設ではなく、まちづくりの一環として使い方を考えるといいのではないかと前向きな提案もあって、もう少し、楽しいまちづくりをもたらす提案ができればいいのかなとお願いしておく。

5 事務連絡

事務局より、次の事務連絡を行った。

- ・災害写真展について（平成 30 年 1 月 18 日～25 日 市役所 1 階ロビー）
- ・国民保護サイレン一斉再生訓練について（平成 30 年 1 月 31 日 11：00～）
- ・逗子市防災講演会について（平成 30 年 2 月 24 日 10:00～12:00 市役所 5 階）
- ・パブリックコメントの実施について（平成 30 年 1 月 18 日～2 月 19 日）
- ・逗子市安全安心アクションプランの策定・公表時期について（平成 30 年 3 月上旬）
- ・来年度以降の懇話会について（年に 1～2 回の開催を予定）

6 閉会

座長により、閉会が宣言された。